



平成 17 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 25 日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 薄田 賢二 TEL (03) 5568 - 5210

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 24 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 2 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 2 月 22 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 11 月期の業績 (平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	144,929	12.9	9,664	48.7	8,841	66.7
16 年 11 月期	128,406	10.9	6,500	27.8	5,304	33.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	4,480	95.2	17.63	—	10.9	6.9	6.1
16 年 11 月期	2,294	140.7	9.80	—	6.8	4.5	4.1

(注) ①期中平均株式数 17 年 11 月期 248,789,433 株 16 年 11 月期 228,031,683 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 11 月期	7.00	0.00	7.00	1,741	39.7	3.9
16 年 11 月期	5.00	0.00	5.00	1,244	51.0	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	135,098	44,383	32.9	178.02
16 年 11 月期	121,790	37,905	31.1	152.11

(注) ①期末発行済株式数 17 年 11 月期 248,781,198 株 16 年 11 月期 248,817,022 株

②期末自己株式数 17 年 11 月期 412,238 株 16 年 11 月期 376,414 株

2. 18 年 11 月期の業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	76,000	4,700	2,550	0.00	—	—
通期	153,000	9,500	5,100	—	7.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 50 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 4 ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年11月30日)	前 期 (平成16年11月30日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	52,316	49,040	3,276
現金及び預金	5,123	8,834	△ 3,710
受取手形	9,027	6,450	2,576
売掛金	19,313	18,669	643
製品	4,606	3,634	972
原材料及び貯蔵品	3,142	2,354	788
仕掛品	8,180	5,984	2,195
前払費用	110	142	△ 32
繰延税金資産	1,841	2,242	△ 400
未収入金	588	532	55
その他	411	229	182
貸倒引当金	△ 29	△ 35	5
固定資産	82,781	72,750	10,030
有形固定資産	46,722	40,720	6,001
建物	13,261	11,091	2,169
構築物	1,241	796	445
機械及び装置	24,789	22,609	2,179
車両及び運搬具	27	30	△ 3
工具器具及び備品	857	1,026	△ 168
土地	5,753	4,674	1,079
建設仮勘定	791	491	300
無形固定資産	378	284	94
ソフトウェア	324	227	97
施設利用権	54	57	△ 3
投資その他の資産	35,679	31,744	3,934
投資有価証券	16,554	11,003	5,551
子会社株式及び出資金	16,309	15,967	341
長期貸付金	844	1,505	△ 661
長期前払費用	7	12	△ 4
繰延税金資産	—	1,295	△ 1,295
その他	1,968	1,966	2
貸倒引当金	△ 4	△ 6	1
資産合計	135,098	121,790	13,307

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,067百万円	106,553百万円
2. 受取手形割引高	8,060百万円	8,659百万円
3. 保証債務	5,349百万円	5,103百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年11月30日)	前 期 (平成16年11月30日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	68,286	57,522	10,764
支払手形	17,506	12,759	4,747
買掛金	20,918	18,810	2,107
短期借入金	14,987	17,278	△ 2,291
一年以内償還社債	2,000	—	2,000
未払金	4,502	3,553	949
未払費用	5,865	3,980	1,885
未払法人税等	2,043	950	1,092
前受金	68	72	△ 3
預り金	235	114	121
その他の他	158	2	156
固定負債	22,427	26,362	△ 3,934
社債	2,000	4,000	△ 2,000
長期借入金	10,830	12,890	△ 2,059
繰延税金負債	927	—	927
退職給付引当金	7,314	8,231	△ 917
役員退職慰労引当金	287	246	40
その他の他	1,068	994	74
負債合計	90,714	83,884	6,830
(資本の部)			
資本金	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,435	11,420	15
資本準備金	11,420	11,420	—
自己株式処分差益	15	—	15
利益剰余金	10,429	7,252	3,177
利益準備金	353	353	—
別途積立金	2,200	2,200	—
当期末処分利益	7,876	4,699	3,177
その他有価証券評価差額金	6,539	3,227	3,311
自己株式	△ 95	△ 68	△ 26
資本合計	44,383	37,905	6,477
負債及び資本合計	135,098	121,790	13,307

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		
		%		%	
売 上 高	144,929	100.0	128,406	100.0	16,523
売 上 原 価	118,914	82.0	107,171	83.5	11,743
売 上 総 利 益	26,014	18.0	21,234	16.5	4,779
販売費及び一般管理費	16,350	11.3	14,734	11.5	1,615
営 業 利 益	9,664	6.7	6,500	5.1	3,164
営 業 外 収 益	984	0.7	505	0.4	478
受取利息及び配当金	420		352		67
そ の 他	563		152		411
営 業 外 費 用	1,807	1.2	1,700	1.3	106
支 払 利 息	467		608		△ 140
そ の 他	1,339		1,092		246
経 常 利 益	8,841	6.1	5,304	4.1	3,536
特 別 利 益	90		53		37
固定資産売却益	11		9		2
投資有価証券売却益	79		31		48
貸倒引当金戻入益	—		13		△ 13
特 別 損 失	1,498		1,404		93
固定資産売却・除却損	946		1,404		△ 458
子 会 社 支 援 損	551		—		551
税引前当期純利益	7,433	5.1	3,953	3.1	3,480
法人税、住民税及び事業税	2,578		1,517		1,061
法人税等調整額	375		141		233
当 期 純 利 益	4,480	3.1	2,294	1.8	2,185
前 期 繰 越 利 益	3,395		2,404		991
当 期 未 処 分 利 益	7,876		4,699		3,177

利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	前 期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
当 期 未 処 分 利 益	7,876	4,699
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	1,741 (1株につき7円)	1,244 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	95	59
次 期 繰 越 利 益	6,039	3,395

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法…………… 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 建物、機械及び装置は定額法
その他の有形固定資産は定率法
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理…………… 税抜方式